

# 年金額の最低保障を

## 東大名誉教授 大沢真理さんが指摘

### 参院予算委

### 公聴会開く

参院予算委員会は12日、公聴会を開き、公述人から意見を聞きました。日本共産党からは岩淵友、紙智子、山添拓の各議員が質問しました。

・同一賃金を実現するよう求めました。岩淵議員は物価高を上回る大幅な賃上げや、同一価値労働・同一賃金、非正規公務員の時給引き上げなど非正規労働者の待遇改善が必要だと指摘。大沢氏は「非正規公務員、

岩淵氏は男女賃金格差を縮くコース別人事などをなくすべきだと主張。大沢氏は「女性も働き方も男性に合わせることを強いられる。日本企業が多様性のなさを指摘しました。

岩淵氏は選択的夫婦別姓制度をすす導入すべきだと指摘。首藤若菜立教大教授は「旧姓の『通称使用』をして

いるが、さまざまな不利益・不便を感じている」「強くお願いしたい」と強調しました。作山巧明大教授は、田安などで食料価格が急騰する一方、飼料や肥料など輸入に依存している生産資材が高騰し、農業の収益性は60年ぶりの低水準で、生産者への所得補償など直接支払いが農産物の生産費用の増加に対応できるとし、2010

〜12年に米農家への戸別所得補償で生産者の所得が増加し消費者価格が低下したとの統計を提示。「消費者は食

料価格が低下し、特に低所得者が利益を受ける。生産者は農業所得が上昇し、農業の収益性が改善する」として、農業支援額に占める生産者の直接支払いの割合は米国91%、欧州連合(EU)84%に對し、日本は22%にすぎず、日本も農業支援の形態を直接支払いに転換する余地は大きく、食料・農業・農村基本法改定案には、生産者や消費者への即効性のある対策がないと批判しました。

紙議員は農村振興に向け全国町村会が提唱

する「農村価値創生交付金(仮称)」を挙げ、地域レベルで独自性をもち農村を担う「人」に着目した新たな交付金について質問。作山氏は「農村の多様性を考えると、予算として交付金を拡充していくのが正しい方向だ」と述べました。

山添議員は安倍政権下の14年の防衛装備移転3原則決定の際、政府は5類型(救難、輸送、警戒、監視及び掃海)に殺傷兵器の輸出が含まれるとはしてい

なかつたのではと質問。高見澤将林東京大

院議員教授は「与党協議でも慎重に議論していたので、殺傷性を含むことをことさらに強調する議論はなかつた」と答えました。

山添氏は、昨年4月21日の衆院安保委員会

で当時の防衛装備庁長官が直接殺傷することが目的の装備の移転が5類型に該当するとは「基本的には想定されていない」と答弁したと強調。「少なくとも昨年4月まで殺傷兵器の輸出はできないという前提で臨んできたことを確認できた」と述べました。

問。高見澤将林東京大